



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 岩井 啓一

TEL 06(6644)7145

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	186,164	0.2	19,900	△4.2	11,466	△4.5	3,054	△69.2
22年3月期	185,848	1.3	20,767	5.4	12,006	13.3	9,916	34.5

(注)包括利益 23年3月期 3,051百万円 (△72.9%) 22年3月期 11,269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.84	—	2.4	1.4	10.7
22年3月期	18.97	—	8.1	1.5	11.2

(参考)持分法投資損益 23年3月期 △23百万円 22年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	799,455	128,467	15.8	241.45
22年3月期	819,354	128,165	15.4	240.97

(参考)自己資本 23年3月期 126,230百万円 22年3月期 125,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,143	△18,495	△15,064	17,561
22年3月期	25,559	△15,839	△14,737	17,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,614	26.4	2.1
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,614	85.6	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,800	△2.5	9,900	△15.2	5,900	△22.2	2,200	—	4.21
通期	195,900	5.2	18,800	△5.5	11,100	△3.2	6,100	99.7	11.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 南海都市創造株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	526,412,232 株	22年3月期	526,412,232 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,610,966 株	22年3月期	3,586,843 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	522,820,816 株	22年3月期	522,872,894 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,392	16.1	12,258	19.0	9,239	57.2	6,789	12.9
22年3月期	68,400	△2.4	10,301	8.3	5,877	△1.6	6,015	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.99	—
22年3月期	11.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	751,223		121,709	16.2	121,709	16.2	232.80	
22年3月期	650,523		117,975	18.1	117,975	18.1	225.62	

(参考) 自己資本 23年3月期 121,709百万円 22年3月期 117,975百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	46,200	36.4	8,400	46.5	4,700	△33.4	1,800	19.5	円 銭
通期	91,600	15.4	14,100	15.0	6,500	△29.6	3,200	△52.9	3.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成23年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32
決算発表補足説明資料	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、各種の景気対策効果等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の低迷が続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。また、期末日直前に発生した東日本大震災により、経済は甚大な影響を受け、今なお予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と諸経費の節減に努めてまいりました。

当期におきましては、建設業において完成工事高が増加したことや、不動産業において分譲マンションの販売が進んだこともあり、営業収益は1,861億64百万円(前期比0.2%増)となりましたが、不動産業において減価償却費が増加したこと等により、営業利益は199億円(前期比4.2%減)、経常利益は114億66百万円(前期比4.5%減)となりました。

また、当期におきまして、工事負担金等の会計処理方法を変更したことや、南海会館ビル建替計画に関連する費用を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は30億54百万円(前期比69.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しており、前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、沿線外からの旅客誘致をはかるため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や沿線エリアの魅力発信・PR活動を積極的に推進いたしました。また、昨年6月には高野線全線開通80周年、11月には特急「サザン」運行開始25周年をそれぞれ迎えたことを記念して、各種催事を開催するとともに、首都圏から世界遺産・高野山への旅客誘致を目的として、昨年9月1日から12日まで、東京・丸の内において「高野山カフェ」を開設いたしました。このほか、海外からの集客を強化するため、スルッとKANSAIと共同で、昨年8月10日から14日まで上海万博に、11月5日から8日まで台北旅展にそれぞれ出展し、関西及び当社沿線エリアの魅力を発信するとともに、台湾及び韓国からの旅客を対象に、関西国際空港から特急「ラピート」を利用して、難波をはじめ大阪市内での観光等がお楽しみいただける企画乗車券を新たに販売いたしました。施設面では、南海線において、8000系新造車両4両を投入するとともに、同線の全車両でデッドマン装置の設置が完了したほか、高野線河内長野駅をはじめ8駅において、バリアフリー化整備を完了させるなど、運転保安度の向上と旅客サービスの改善に努めました。また、「環境に配慮した駅」づくりの一環として、南海本線泉大津駅において、太陽光発電システムの稼働を開始いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、雇用情勢の低迷等の影響により、乗車人員は2億26百万人(前期比0.3%減)となりました。

軌道事業におきましては、堺市の支援も得て、各種の利用者拡大策を実施いたしました。

バス事業におきましては、旅客需要に適応した輸送体制の整備と事業の効率化を進める一方、高野線堺東駅から南海本線堺駅を経由して堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンターまでを結ぶ直行便や、リムジンバスの堺東・関西空港線を開設するとともに、高速バス路線及びリムジンバス路線の一部において新たな運賃割引制度を導入するなど、お客さまの利用促進に努めました。

海運業におきましては、多様な需要喚起策を講じましたが、高速道路料金の引下げが継続される中、昨年3月31日をもって「和歌山徳島航路利用促進事業(社会実験)」が終了したことによる旅客の反動減もあり、厳しい事業運営が続きました。

貨物運送業におきましては、医薬品専用定温倉庫を新たに開設するなど、温度管理輸送の品質向上に努めるとともに、海上貨物事業やロジスティクス事業(物流管理)の拡充に注力いたしました。

しかしながら、前期は駅のバリアフリー化整備の竣工に伴う工事負担金の受入れがあったことや、沿線就業人口の減少等の影響により、運輸業の営業収益は850億88百万円(前期比2.3%減)となり、営業利益は102億69百万円(前期比0.7%減)となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、昨年10月5日にホテル南海なんば跡地において、大阪府下では初となるインターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」を開業いたしました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、昨年5月に南海本線堺駅前に所在する既設マンションを取得したほか、10月1日には七道駅前において「サザンクレスト七道」の賃貸を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘において新街区「グランビューテラス」の宅地分譲を開始するほか、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、分譲マンションでは、「メゾンデラッセル住ノ江安立」や当社が共同事業主となる「なんばグランドマスターズタワー」等の販売を進めました。

この結果、不動産業の営業収益は253億36百万円（前期比3.9%増）となりましたが、不動産賃貸業で減価償却費が増加したこともあり、営業利益は64億59百万円（前期比14.6%減）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年3月にリニューアル工事が完成したなんばパークスにおいて、きめ細やかな販売促進策を展開する一方、なんばCITYにおいて、再生リニューアル工事（第2期）を推進いたしました。また、なんばCITYの館内サインにおいて、多言語表記を順次導入するなど、外国人観光客の利便性向上に努めました。沿線のショップ南海においては、昨年7月にショップ南海堺駅南口をリニューアルオープンしたほか、11月にはショップ南海泉佐野の増床工事を完了し、収益基盤の拡大をはかりました。

物品販売業におきましては、前期において難波駅改良工事の完成に伴いオープンした物販・飲食店舗が増収に寄与したほか、昨年3月にオープンした「古道歩きの里ちかつゆ」において、各種イベントや旅行代理店に対する宣伝・営業活動を実施するなど、知名度向上とお客さまの誘致に努めました。

この結果、流通業の営業収益は234億66百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は16億81百万円（前期比17.3%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行の販売拡充や、お客さまのご要望に積極的に応えるソリューション営業（提案型営業）に注力するとともに、沿線の医療機関と提携し、外国人富裕層を対象に、医療・健診サービスと観光を組み合わせた「予防医療健診ツアー」の販売を開始いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、リピーターの確保やインターネット予約の拡充を軸に、宿泊客の誘致活動に取り組みました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、ナイターレースを中心に各種集客イベントを開催するなど、来場者の誘致に努めました。なお、東日本大震災の影響により、本年3月13日から末日まで、ボートレースの開催が中止となりました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、地方公共団体等からの新規管理物件の獲得に注力するとともに、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

その他といたしましては、葬祭事業におきまして、富田林市喜志町、大阪市住之江区及び藤井寺市古室において、葬儀会館「ティア」の5号店、6号店及び7号店をそれぞれオープンするとともに、堺市美原区において8号店の建設工事と開業準備を進めました。

以上のような諸施策を進めましたが、前期には大型工事の受注があったビル管理メンテナンス業で減収となったことや、集客力が低下する厳しい状況にあつて、期の終盤には東日本大震災の影響が重なったこともあり、レジャー・サービス業の営業収益は336億59百万円（前期比4.4%減）となり、営業利益は2億9百万円（前期比72.4%減）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあつたものの、受注工事高及び完成工事高が増加いたしました。また、昨年4月、日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社に加えたこともあり、営業収益は411億57百万円（前期比5.7%増）となり、工事原価管理の徹底に伴う利益率の向上等により、営業利益は12億25百万円（前期比39.1%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は16億63百万円（前期比12.8%減）となり、営業利益は1億80百万円（前期比8.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、この地震がもたらした未曾有の被害により、当面厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、創業130周年の節目に向けた新中期経営計画「凜進130計画」(平成23年度～26年度)を策定し、計画達成に向けて取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益は、運輸業において減収を見込むものの、新たな成長戦略に基づく事業拡大により、1,959億円(前期比5.2%増)を見込んでおります。一方、利益面は、不動産賃貸業における収入減や建設業における前期の完成工事利益率が高かったことによる反動減等により、営業利益は188億円(前期比5.5%減)、経常利益は111億円(前期比3.2%減)、当期純利益は、特別損益の改善により、61億円(前期比99.7%増)を見込んでおります。

なお、今後の景気動向が不透明なこともあり、東日本大震災の影響は業績予想には織り込んでおりません。今後、業績への重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、商品及び製品や繰延税金資産の減少等により、前期末比198億98百万円減少の7,994億55百万円となりました。

負債の部では、借入金及び社債の減少等により、前期末比201億99百万円減少の6,709億88百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益30億54百万円の計上等により、前期末比3億1百万円増加の1,284億67百万円となりました。また、自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇し15.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少による収入等により、前連結会計年度に比べ75億83百万円流入が増加し、331億43百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ26億56百万円支出が増加し、184億95百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したものの、社債の償還による支出や長期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億26百万円支出が増加し、150億64百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、175億61百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	13.6	14.5	14.4	15.4	15.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	25.2	28.0	23.7	21.7
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率 (年)	17.3	14.8	19.4	19.8	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.2	2.7	2.6	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株当たり5円(中間配当を見送りましたので年5円配当)を予定しております。内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資

に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社64社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (29社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社※1
バス事業	南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業	南海フェリー株式会社※1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1
車両整備業	南海車両工業株式会社※1 (B) その他18社

(2) 不動産業 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社※1 (B) その他2社

(3) 流通業 (6社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社
物品販売業	南海商事株式会社※1 その他4社

(4) レジャー・サービス業 (24社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行※1
ホテル・旅館業	株式会社中の島※1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社※1 (A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社※1 (B)
印刷業	南海印刷株式会社※1
広告代理業	株式会社アド南海※1 その他17社

(5) 建設業 (5社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他3社

(6) その他の事業 (6社)

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社※1 (B) その他5社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。

4. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャー等の生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、人口減少や少子高齢化、梅田・天王寺の大規模開発に伴うエリア間競争の激化、さらには東日本大震災の影響等により、今後一層厳しさを増すものと予想されます。このような環境の中、当社グループが持続的な存立・発展を遂げるためには、新たな収益基盤を確立することが不可欠であります。そこで、当社グループでは、平成23年度からの4か年を「事業の『効率性追求』と『拡大と成長』により、事業構造の変革を成し遂げる4か年」として位置付け、当該4か年を対象期間とする新たな中期経営計画「稟進130計画」を策定いたしました。この計画では、次に掲げる5つの基本方針の下、各事業分野におきまして、さまざまな施策に取り組んでまいります。

- ① 観光・インバウンドビジネスの推進
- ② 不動産・流通事業の拡大
- ③ 新たな事業領域への進出
- ④ なんばのまちづくり推進
- ⑤ グループ経営基盤の強化

運輸業におきましては、お客さまの生活を支える公共交通機関として、安全・安心の維持・向上を最優先に、災害対策の強化や運転保安度の向上に継続して取り組む一方、将来の旅客需要に適応した輸送体制の整備に努めてまいります。また、グループ連携の強化や他の交通機関等とのネットワークの拡充により、海外からのインバウンドを含む、沿線外からの旅客誘致を促進してまいります。

不動産業におきましては、不動産賃貸業において、収益物件への投資を積極的に進めるほか、これまで培ってきたグループの総合力・ノウハウを活かし、プロパティ・マネジメント事業（不動産管理運用受託事業）へ進出し、有望事業として注力してまいります。また、不動産販売業では、沿線内外でマンション及び戸建住宅の分譲事業を展開し、業容の拡大をはかってまいります。

流通業におきましては、なんばCITYをはじめ、既存商業施設の競争力を維持・向上させるとともに、小売・飲食事業の強化・拡大策のほか、他社商業施設の運営・管理業務の受託を推進するなど、新たな事業領域に進出し、収益基盤の拡充をはかってまいります。

レジャー・サービス業におきましては、当社グループの事業エリアに存する観光資源を最大限に活用するとともに、グループ内外における連携の強化により、国内外からの観光・集客商品の開発に取り組んでまいります。また、ビル管理メンテナンス事業の業容拡大や葬祭事業において多店舗展開を進めるなど、事業基盤の強化に努めてまいります。

建設業におきましては、工事原価管理の徹底等による事業の効率化に努める一方、シニア・リフォーム・環境・医療福祉関連等、鉄道関連工事分野に続く新たな事業分野の開拓を進めてまいります。

さらに、なんばエリアにおきましては、グループの総力を結集し、大阪市難波土地区画整理事業C街区保留地の再開発事業を着実に推進するとともに、南海ターミナルビル再生計画の集大成となる南海会館ビル建替計画の具現化に向け、本格的な検討を進めてまいります。

このように、財務体質の改善とのバランスを考慮しつつ、グループ一丸となって、事業の拡大と成長に注力する一方、このたびの大震災が今後の事業計画に及ぼす影響を慎重に見極めながら必要な対策を講じるとともに、危機管理体制の一層の強化をはかり、強靱な経営基盤の確立と企業価値の向上をめざしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

持続的な当社グループの存立・発展を遂げるために、連結営業収益、連結経常利益及び連結有利子負債残高/EBITDA倍率を重要な経営指標として位置付けており、「稟進130計画」を推進することにより、最終年度に当たる平成26年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

経営指標	平成26年度数値目標
連結営業収益	2,300億円以上
連結経常利益	130億円以上
連結有利子負債残高/EBITDA倍率	10倍台

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,096	18,539
受取手形及び売掛金	18,042	16,709
商品及び製品	33,643	28,224
仕掛品	2,927	2,462
原材料及び貯蔵品	1,950	2,145
繰延税金資産	3,441	2,927
その他	16,190	10,662
貸倒引当金	△515	△109
流動資産合計	94,777	81,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	344,635	340,866
機械装置及び運搬具(純額)	18,469	16,785
土地	296,844	296,807
建設仮勘定	22,514	28,060
その他(純額)	3,393	3,194
有形固定資産合計	685,855	685,715
無形固定資産	2,538	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	19,338	17,629
長期貸付金	151	171
繰延税金資産	8,453	2,770
その他	10,589	12,352
貸倒引当金	△2,350	△3,190
投資その他の資産合計	36,181	29,734
固定資産合計	724,576	717,893
資産合計	819,354	799,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,695	18,415
短期借入金	120,311	118,669
1年以内償還社債	30,000	20,000
未払法人税等	1,434	622
賞与引当金	2,111	2,112
環境対策引当金	538	—
その他	47,233	46,108
流動負債合計	221,325	205,927
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	280,425	279,953
繰延税金負債	42,229	37,909
再評価に係る繰延税金負債	28,104	28,000
退職給付引当金	15,016	14,156
建替関連損失引当金	—	1,106
負ののれん	945	431
その他	28,141	28,503
固定負債合計	469,862	465,060
負債合計	691,188	670,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,496	18,471
利益剰余金	23,923	24,058
自己株式	△1,307	△1,289
株主資本合計	104,850	104,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	1,228
繰延ヘッジ損益	△95	△22
土地再評価差額金	19,739	20,044
その他の包括利益累計額合計	21,132	21,250
少数株主持分	2,182	2,237
純資産合計	128,165	128,467
負債純資産合計	819,354	799,455

